

第31回全国銀行大会における総裁あいさつ

本日、第31回全国銀行大会にお招きを受けました機会に、一言ごあいさつ申し上げます。

当面の経済情勢

顧みますと、わが国の経済は、昨年のなかごろから景気回復のテンポが緩やかとなり、いわゆる足踏み状態となりました。これは、輸出や財政支出を中心に景気が上向くなかで、設備投資や個人消費の本格的な立直りがみられず、年後半の輸出頭打ちなどにつれて、需要の伸びが全体として鈍化したためでありました。本年に入りましてから、輸出が再び増勢を強めているほか、財政支出や住宅投資の面にも回復傾向が出ておりますが、設備投資や個人消費は引続き力強さに欠けておまして、景気はいまだ自律的な回復の歩みを示すには至っておりません。製品在庫調整の進み方も緩やかであります。このため生産はここ当分の間抑制基調が続き、稼働率も引続き低水準にとどまるものと思われ、企業収益の改善も大きくは期待できない状態にあります。

一方物価動向をみますと、昨年の秋口以降、需給の緩和から卸売物価の騰勢は鈍化し、特に本年に入りましてからは為替相場の円高傾向が強まりましたことや、海外原料品市況が軟調に推移していることなどから、引続き安定しております。先行きにつきましては、コストの上昇要因もあり必ずしも楽観は許されませんが、いまの需給状況な

どからみまして、ここしばらく卸売物価は落ち着いた基調を続けるものと考えております。

しかしながら消費者物価は、公共性料金の改定が昨年末以降やや集中し、また季節商品も値上りをみましたことから、この半年ほどむしろ騰勢が多少強まっております。これらの要因の中には、一時的性格のものもあり、いずれは卸売物価の安定が消費者物価へも望ましい影響を与えるものと思われますが、消費者物価の動向は、国民の生活に直接響くものでありますだけに、私共といたしましても、その上昇幅が圧縮されるよう、今後とも十全の注意と努力を払って参る所存であります。

次に国際収支の状況をみますと、昨年12月ごろから輸出の増勢が再び目立ち始め、反面輸入は生産活動の停滞などから伸び悩んでおりますため、貿易収支は大幅な黒字を示しています。特に欧米諸国の景気回復が消費主導型であったこととも絡みまして、これら地域への輸出増加が大きく、こうした地域的偏りに加え、商品別にも集中する傾向があり、全体の黒字と並んで国際的に注目をあびております。為替市場では、本年に入り、特に最近になってから円高傾向が強まっています。今後輸出の増勢はしだいに鈍化するものと予想されますが、わが国といたしましては、景気の着実な回復を通じて輸入水準を高め、貿易収支の黒字幅

縮小に努めることが、日本経済のバランスのとれた発展のためにも、また国際協調の上からも、非常に大切かと存じます。

ここで海外に目を転じますと、米国の景気は、このところ回復の足取りがしっかりしておりますが、物価と貿易収支の面で若干の問題が出始めているようであります。他方欧州諸国では、西ドイツの拡大テンポが鈍化するなど回復の足取りは引続き緩慢であり、失業も高水準を続けております。そのため、いわゆる「弱国」の側から、物価や国際収支面で比較的良好な「強国」に対し、国内経済の一層の拡大を求める声が強まっております。もちろん黒字国の側でも均衡の回復に努めることは当然の責務ではありますが、やはり赤字国が節度ある国内政策を維持し、国内におけるインフレ期待感の根絶と国際収支調整に努めることが基本でありまして、それによって初めて世界経済全体の安定と持続的な発展が可能になると確信いたします。先般私が出席いたしましたB I S総会におきましても、このような考え方が確認されましたことは、誠に心強い限りでありまして、私共としては今後とも物価安定を維持しながら国内景気の回復に努め、世界経済の拡大と国際的調整に貢献して参りたいと存じます。

金融政策の運営

次に当面における金融政策の運営態度であります。日本銀行は、金利全般の低下を一段と促進するため、3月、4月と2度にわたって公定歩合の引下げを実施し、同時に預金金利の引下げも行われましたことは、ご高承のとおりであります。これに伴い、短期ならびに長期の貸出金利のほ

か、各種債券の発行条件など金利水準全般の急速な低下が進んでおります。また日本銀行は、資金需要が沈静しているこの機会をとらえ、7～9月以降窓口指導の運営方式を各行の自主性を一層尊重する方向に改めました。こうした状況の下で、今後企業の金利負担軽減が相当に進み、また企業金融の緩和基調が続くものと思います。この間財政政策の面におきましても、公共事業や住宅投資に重点的配慮を加えた52年度政府予算が成立し、現在、公共事業等の施行促進が図られております。この結果、公共事業関連業界では、このところ受注が増え始めているようにうかがわれます。私共といたしましては、今後、金融、財政両面にわたるこれらの施策が実を結び、景気回復の足取りが着実なものになることを期待しておる次第であります。

顧みますと、日本経済は、48年の石油危機以降、資源・エネルギー価格の急騰という大波をかぶり、経済成長も大きく鈍化したため、需要の構成や企業のコスト構造面で著しい変化を余儀なくされております。現在はこの新しい環境に対応して、産業の構成や企業の経営体質が大きく転換する過程にあります。このような調整の過程では、産業別、企業別の格差が拡大し、いろいろ困難な問題が生じております。しかしこの難局を克服し、新しい事態に適応した省資源・省エネルギーの経済構造へ転換することができれば、日本経済は再び息の長い発展の軌道に乗ることが可能であり、私共は1日も早くそういう時の来ることを切望いたしております。

金融の面におきましても、経済環境の変化に伴

いわが国のマネーフローの姿が大きく変わってきております。このところ企業の借入、特に設備資金借入の伸びが落ちる一方、公共債の発行や個人の借入の比重が高まるなど、経済全体の資金調達構成が変化してきております。また企業や個人の金融資産の選択は一段と多様化し、債券市場における発行条件の弾力化が進みつつあります。私共といたしましては、このような変化に対応して、今後とも金利機能の活用を進めると共に、マネーサプライの動向について一層留意しつつ、金融政策の運営に万全を期したいと考えております。

銀行に対する要望

なお、本席をお借りしまして、今後の銀行経営の在り方について、所見の一端を申し述べたいと思います。

今後の銀行経営を展望しますと、先に申し述べましたような経済環境や金融面の変化もありまして、ひところのような高い資金量の伸びは期待できないように思います。他方利鞘も低水準のまま推移する可能性が強いように思われ、また銀行の資産内容の改善には多大の経営努力を要する環境にあります。さらに国際業務面では、石油危機以降の国際的不均衡の激化を背景に、発展途上国の債務累積といった問題が出てきていることはご承知のとおりであります。

このような厳しい経営環境の下では、銀行にとりまして、これまで以上に経営の効率を高めるとともに、その健全性にも一層留意すべきことは申すまでもないところでありまして、いたずらに量の大きさを競うことなく、いわば質量共にバランスのとれた経営が、これからの銀行に与えられた

課題と存じます。

ご承知のとおり、目下銀行法改正問題に関連して、金融制度調査会において普通銀行の在り方について審議が進められていますが、この機会に銀行の役割とか、経営の在り方などについて改めて思いを深くされ、国民経済における金融機関本来の機能を十分に発揮していかれるようお願いする次第であります。

一方、このような情勢の下では、金融界に寄せられる産業界や社会一般の期待も一層高まっていくものとみななければなりません。現在のような変化の大きい時期には、取引先企業に対し、単に資金面だけではなく、経営全般にわたってよき相談相手となることが極めて大切であります。どうか取引先との接触を一層密に保ち、日ごろから業況を十分にはあくされ、必要に応じ、適宜、適切な助言をされるようお願いしたいと思います。

む す び

以上、当面の経済情勢ならびに金融政策運営上の諸問題について所見の一端を申し述べ、併せて銀行界に対する要望を申し上げます。

一言で申すならば、私共の課題は、今後共インフレーションの再燃を防ぎ、それによって経済拡大の持続性に対する国民の確信を強めることでありまして、それが結局、息の長い成長を実現し、国際均衡に寄与する道に通ずるものと確信いたします。しかしその道は、単に不況からの立直りという循環的な調整の道であるばかりではなく、同時に、石油危機以降の様々の条件変化に適応する構造的な調整の過程でもあります。この二重の課題を達成することは決して容易ではありませんが、

私共は今後とも適時適切な金融政策を進めること
によって皆様と共にこの難局を乗り越えたいと念
願いたしており、その決意を重ねて申上げた次第
であります。

終りに当り、各位の一層のご発展を心からお祈
りして、私のごあいさついたします。

(昭和52年 7 月19日)